

2. [2002帳票]の記載例及び記載要領

(用紙A4)

2 0 0 0 2

完成工事高計算基準の区分が
 ・2年平均の場合:審査基準日から24ヶ月遡った日の属する年月
 ・3年平均の場合:審査基準日から36ヶ月遡った日の属する年月

この帳票が2枚以上になる場合は最初の用紙にのみ記入し、以降は空白

工事種類別完成工事高
 工事種類別元請完成工事高

激変緩和措置の選択肢を必ず記入する。

項番	業種コード	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)
3 1	0 1 0	2 9 年 1 2 月 至 0 1 年 1 1 月	30年12月~1年11月 29年12月~30年11月	0 1 年 1 2 月 至 0 2 年 1 1 月	2 (1.2年平均) 2 (2.3年平均)
3 2	0 1 0	1,001,266*12/12=1,001,266 4,123,555*12/12=4,123,555	50,266*12/12=50,266 2,102,555*12/12=2,102,555	1 0 5 7 3 1 9	5 0 0 1 3 5
土木一式 工事		3年平均を選択した場合、計算表で求められた完工高の合計を2で除して得た数(端数切捨)を記入する。(以下同じ)			
3 2	0 1 1	211,326*12/12=211,326 1,517,847*12/12=1,517,847	110,300*12/12=110,300 312,547*12/12=312,547	1 0 5 4 3	5 2 4 8
PC 工事		できるだけ大きなポイントで記入			
土木一式 工事		右詰で記入し、空位のカラムは空白。(以下同じ)			
3 2	0 2 0	260,110*12/12=260,110 424,512*12/12=424,512	50,987*12/12=50,987 100,983*12/12=100,983	1 1 4 5 7 1	5 7 0 9 4
建築一式 工事		【注意】「土木一式工事」を受審する場合は「プレストレストコンクリート構造物(PC)工事」を、「とび・土工・コンクリート工事」を受審する場合は「法面処理工事」を、「鋼構造物工事」を受審するときは「鋼橋上部工事」を、受注実績にかかわらず記入する。			
3 2	0 3 0	0	0	0	0
大工 工事		完工高がゼロであっても、必ず「0」を記入する。			
3 3	その他				
その他 工事		契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 <input checked="" type="radio"/> 無)			
3 4	合計				

この帳票が2枚以上になる場合は、最後の用紙にのみ記入し、それ以外の用紙は空白。

契約後VEに係る完成工事高の該当の有無を○で囲む。

2. [20002帳票]の記載例及び記載要領

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

2枚目以降は空白

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前々審査対象事業年度 自 3 年 5 月 至 7 年 9 月 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 年 月～ 年 月 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 年 月～ 年 月	審査対象事業年度 自 11 年 13 月 至 15 年 17 月 19 計算基準の区分 (1.2年平均) 2.3年平均		
業種コード 3 2 0 5 0	完成工事高(千円) 1 5 8 7 7	元請完成工事高(千円) 4 4 3 3	完成工事高(千円) 6 7 3 7	元請完成工事高(千円) 5 9 0 2
工事の種類 とび・土工 コンクリート 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 4,655*12/12=4,655 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 27,100*12/12=27,100	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 8,867*12/12=8,867		
業種コード 3 2 0 5 1	完成工事高(千円) 1 0 0 0	元請完成工事高(千円) 1 0 0 0	完成工事高(千円) 1 0 0 0	元請完成工事高(千円) 0
工事の種類 法面処理 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 2,000*12/12=2,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 0*12/12=0	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 2,000*12/12=2,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 0*12/12=0		
業種コード 3 2 2 9 0	完成工事高(千円) 2 7 5 0	元請完成工事高(千円) 2 5 0	完成工事高(千円) 1 0 0 0	元請完成工事高(千円) 1 0 0 0
工事の種類 解体 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 5,500*12/12=5,500 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 0*12/12=0	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 500*12/12=500 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 0*12/12=0		
業種コード 3 2	工事 (※)「プレストレストコンクリート構造物(PC)」、「法面処理」及び「鋼橋上部」は内数であるため、合計には計上しないよう注意			
業種コード 3 3	完成工事高(千円) 3 4 8 2	元請完成工事高(千円) 2 2 3 2	完成工事高(千円) 6 5 7 6	元請完成工事高(千円) 6 5 7 6
工事の種類 その他 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 2,500*12/12=2500 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 4,465*12/12=4465	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 4,465*12/12=4465		
業種コード 3 4	合計 2 9 2 6 8 3 0	合計 1 1 5 9 3 1 0	合計 1 1 8 6 2 0 3	合計 5 7 0 7 0 7
契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 ②. 無)				

経営規模等評価申請書・総合評定値請求書（様式第25号の14別紙1）記載要領

記載要領

- 1 で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように数字を記入すること。例えば のように右詰めで記入すること。
- 2 「審査対象事業年度」の欄は、次の例により記入すること。
 - (1) 12か月ごとに決算を完結した場合
（例）令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度について申請する場合
自令和02年04月 ～ 至令和03年03月
 - (2) 6か月ごとに決算を完結した場合
（例）令和2年10月1日から令和3年3月31日までの事業年度について申請する場合
自令和02年04月 ～ 至令和03年03月
 - (3) 商業登記法（昭和38年法律第125号）の規定に基づく組織変更の登記後最初の事業年度その他12か月に満たない期間で終了した事業年度について申請する場合
（例1）合名会社から株式会社への組織変更に伴い令和2年10月1日に当該組織変更の登記を行った場合で令和3年3月31日に終了した事業年度について申請するとき
自令和02年04月 ～ 至令和03年03月
（例2）申請に係る事業年度の直前の事業年度が令和2年3月31日に終了した場合で事業年度の変更により令和3年12月31日に終了した事業年度について申請するとき
自令和02年01月 ～ 至令和02年12月
 - (4) 事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度について申請する場合
（例）令和2年10月1日に会社を新たに設立した場合で令和3年3月31日に終了した最初の事業年度について申請するとき
自令和02年10月 ～ 至令和03年03月
 - (5) 事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合
（例）令和2年10月1日に会社を新たに設立した場合で最初の事業年度の終了の日（令和3年3月31日）より前の日（令和2年11月1日）に申請するとき
自令和02年10月 ～ 至令和00年00月
- 3 「審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度」の欄は、「審査対象事業年度」の欄に記入した期間の直前の審査対象事業年度の期間を2の例により記入すること。
ただし、審査対象事業年度及び審査対象事業年度の直前2年の審査対象事業年度の完成工事高及び元請完成工事高について申請する場合にあっては、直前2年の各審査対象事業年度の期間を2の例により記入し、下欄に直前2年の各審査対象事業年度の期間をそれぞれ記入すること。
- 4 「業種コード」の欄は、次のコード表により該当する工事の種類に応じ、該当するコードをカラムに記入すること。
なお、「土木一式工事」について記入した場合においてはその次の「業種コード」の欄は「プレストレストコンクリート構造物工事」のコード「011」を記入し、「完成工事高」の欄には「土木一式工事」の完成工事高のうち「プレストレストコンクリート構造物工事」に係るものを記入することとし、当該工事に係る実績がない場合においてはカラムに「0」を記入すること。また、「元請完成工事高」の欄には「土木一式工事」の元請完成工事高のうち「プレストレストコンクリート構造物工事」に係るものを記入することとし、当該工事に係る実績がない場合においてはカラムに「0」を記入すること。同様に、「とび・土工・コンクリート工事」に記入した場合においては「業種コード」の欄に「法面処理工事」のコード「051」を記入し、「鋼構造物工事」に記入した場合においては「業種コード」の欄に「鋼橋上部工事」のコード「111」を記入し、それぞれの工事に係る完成工事高及び元請完成工事高を記入すること。
「完成工事高」の欄は、 で記入した各審査対象事業年度ごとに完成工事高を記入すること。また、「元請完成工事高」の欄においても同様に、各審査対象事業年度ごとに元請完成工事高を記入すること。
ただし、審査対象事業年度及び審査対象事業年度の直前2年の審査対象事業年度について申請する場合にあっては、完成工事高においては審査対象事業年度の直前2年の各審査対象事業年度の完成工事高の合計を2で除した数値を記入し、「完成工事高計算表」に直前2年の審査対象事業年度ごとに完成工事高を記入すること。同様に、元請完成工事高においても審査対象事業年度の直前2年の各審査対象事業年度の元請完成工事高の合計を2で除した数値を記入し、「元請完成工事高計算表」に直前2年の審査対象事業年度ごとに元請完成工事高を記入すること。

コード	工事の種類	コード	工事の種類	コード	工事の種類
010	土木一式工事	100	タイル・れんが・ブロック	200	機械器具設置工事
011	プレストレストコンクリート構		工事	210	熱絶縁工事
	造物工事	110	鋼構造物工事	220	電気通信工事
020	建築一式工事事	111	鋼橋上部工事	230	造園工事
030	大工工事	120	鉄筋工事	240	さく井工事
040	左官工事	130	ほ装工事	250	建具工事
050	とび・土工・コンクリート工事	140	しゅんせつ工事	260	水道施設工事
051	法面処理工事	150	板金工事	270	消防施設工事
060	石工事	160	ガラス工事	280	清掃施設工事
070	屋根工事	170	塗装工事	290	解体工事
080	電気工事	180	防水工事		
090	管工事	190	内装仕上工事		

5 「その他工事」の欄は、審査対象建設業以外の建設業に係る建設工事の完成工事高及び元請完成工事高をそれぞれ記入すること。

6 「合計」の欄は、完成工事高においては、 及び に記入した完成工事高の合計を記入すること。

同様に、元請完成工事高においては、元請完成工事高の合計を記入すること。

7 この表は審査対象建設業に係る4のコード表中の工事の種類4つごとに作成すること。この場合、「その他工事」及び「合計」は最後の用紙のみに記入すること。また、用紙ごとに、契約後VE(施工段階で施工方法等の技術提案を受け付ける方式をいう。以下同じ。)に係る工事の完成工事高について、契約後VEによる縮減変更前の契約額で評価をする特例の利用の有無について記入すること。

8 記入すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示すること。

ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができる。この場合、カラムに数字を記入するに当たっては、例えば ,

のように、百万円未満の単位に該当するカラムに「0」を記入すること。